

平成30年度活動状況報告

〔活動の概要〕

原子力事業所安全協力協定「平成30年度年間活動基本計画」に基づき、安全協力委員会の開催、活動推進幹事会の開催、自主保安に係る点検協力活動、安全教育に係る協力活動、情報等の交換に係る協力活動等を通じて、協定加盟事業所の施設の安全確保と従業員の資質の向上を図るとともに、安全意識の高揚に努めた。

また、東海ノア協定ホームページを活用し、原子力事業所の安全に対する取り組みの紹介に努めた。

平成30年度に実施した主な活動は、次のとおりである。

1. 安全協力委員会の開催（2回）

（1）第39回安全協力委員会

〔開催日〕 平成30年10月29日（月）

〔議 題〕

- 1) 第38回安全協力委員会議事録について
- 2) 平成30年度上期活動状況及び下期活動計画（案）について
- 3) 協定加盟事業所の近況について
- 4) その他



第39回 委員会の様子

（2）第40回安全協力委員会

〔開催日〕 平成31年3月28日（木）

〔議 題〕

- 1) 第39回安全協力委員会議事録について
- 2) 平成30年度活動状況報告について
- 3) 2019年度年間活動基本計画（案）について
- 4) 協定加盟事業所の近況について
- 5) その他



第40回 委員会の様子

2. 活動推進幹事会の開催（4回）

（1）第83回活動推進幹事会

〔開催日〕 平成30年6月20日（水）

〔議 題〕

- 1) 第82回活動推進幹事会議事録について
- 2) 原子力事業所安全協力協定役員等の変更について
- 3) 平成30年度安全教育に係る協力活動について
- 4) 平成30年度情報等の交換に係る協力活動について
- 5) 平成30年度緊急事態を想定した協力活動訓練について
- 6) 協定加盟事業所からの事業所紹介について
(原子燃料工業株式会社 東海事業所)
- 7) その他



第83回 幹事会の様子

（2）第84回活動推進幹事会

〔開催日〕 平成30年9月27日（木）

〔議 題〕

- 1) 第83回活動推進幹事会議事録について
- 2) 平成30年度 自主保安に係る点検協力活動計画（案）
について
- 3) 平成30年度安全教育に係る協力活動について
- 4) 平成30年度情報等の交換に係る協力活動について
- 5) 平成30年度緊急事態を想定した協力活動訓練について
- 6) 平成30年度上期活動状況及び下期活動計画（案）について
- 7) その他



第84回 幹事会の様子

（3）第85回活動推進幹事会

〔開催日〕 平成30年12月17日（月）

〔議 題〕

- 1) 第84回活動推進幹事会議事録について
- 2) 平成30年度自主保安に係る点検協力活動について
- 3) 平成30年度安全教育に係る協力活動について
- 4) 平成30年度情報等の交換に係る協力活動について
- 5) 協定加盟事業所からの事業所紹介について
(住友金属鉱山株式会社 経営企画部 グループ事業管理室 技術センター)
- 6) 茨城県「緊急被ばく医療関連情報連絡会」主催 原子力事業所見学会への
参加について



第85回 幹事会の様子

7) その他

(4) 第86回活動推進幹事会

〔開催日〕 平成31年3月11日(月)

〔議 題〕

- 1) 第85回活動推進幹事会議事録について
- 2) 平成30年度安全教育に係る協力活動について
- 3) 平成30年度情報等の交換に係る協力活動について
- 4) 「緊急被ばく医療関連情報連絡会」主催 緊急被ばく医療処置訓練
見学会への参加について
- 5) 平成30年度活動状況報告(案)について
- 6) 2019年度年間活動基本計画(案)について
- 7) その他



第86回 幹事会の様子

3. 自主保安に係る点検協力活動

点検対象事業所における自主保安活動状況について、第三者の立場から点検を実施し、点検対象事業所における保安活動の向上に役立てるとともに、他加盟事業所に紹介することにより加盟事業所全体の自主保安活動の向上を図るため、自主保安点検協力活動を実施した。

〔対象事業所〕 東京大学大学院工学系研究科原子力専攻

〔実施日〕 平成30年11月28日(水)

〔点検協力実施者〕

- ・ 原子燃料工業株式会社 東海事業所
- ・ 株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所
- ・ ニュークリア・デベロップメント株式会社

〔活動の概要〕

点検活動は、現場巡視確認及び点検シートに基づいた質疑・応答形式で進められ、

- ①安全確保のための基本的考え方と方策
- ②安全文化醸成活動についての具体的な取り組み

等について意見交換を行い、考え方や取り組み状況等を確認した。

点検協力実施者から対象事業所に対する自主保安点検活動結果として、「出退勤表示盤を活用した「緊急作業団編成システム」を構築・整備し、緊急時集合場所等に設置し運用されており、緊急時の人員掌握、作業団の編成等に有効活用されている。」等の意見があった。



点検協力活動の様子

4. 安全教育に係る協力活動

(1) 安全教育研修

協定加盟事業所の研修施設を活用して、協定加盟事業所従業員等の資質向上を図るための教育研修について、参加者を募り実施した。

1) 平成30年度 第1回

〔開催日〕 平成30年10月2日（火）

〔場 所〕 日本原子力研究開発機構 原子力人材育成センター

〔参加者〕 9名／6事業所

〔講 師〕 日本原子力研究開発機構 原子力人材育成センター講師

〔研修カリキュラム〕

（講義）①放射線と放射性物質

②放射線と放射性物質の利用

③放射線の人体影響と放射線の防護

（実習）各種放射線の測定

研修後に実施したアンケートでは、講義について「理解しやすい説明や表で非常に学びやすかった。」や「実践に近い話が聞けて仕事に活かせる。」等の意見があった。また、実習については、「測定器の仕組みが理解できた。」との意見があり、講義、実習とも好感想を頂いた。



講義・実習の様子

2) 平成30年度 第2回

〔開催日〕 平成31年2月1日（金）

〔場 所〕 日本原子力発電株式会社 東海事業本部東海総合研修センター

〔参加者〕 17名／6事業所

〔講 師〕 日本原子力発電株式会社 東海事業本部

東海総合研修センター講師

東海第二発電所 渉外・報道グループマネージャー

〔研修カリキュラム〕

（講話）東海第二発電所の近況について

（実習）①身の周りの放射線測定体験

②シミュレータによる運転体験

(見学) 東海第二発電所フルスコープシミュレータ見学

研修後に実施したアンケートでは、東海第二発電所の近況については、「防波堤や非常用電源車等、想定以上の事故が起こった場合の準備が3.11等の教訓を受けてかなり整っている印象を受けた。」等の意見があった。

放射線測定実習では、「身の回りの放射線についての授業を子供向けにしたことがあり、この研修を前もって受けていれば、もっと良く説明できたと思う。」等の意見もあった。また、シミュレータ運転体験や見学については、「発電炉の仕組みが理解できた。」、「福島事故を再現した時は臨場感があった。」等の意見があり、講話、実習とも好感想を頂いた。



講話・実習の様子

(2) 講演会・講習会

各事業所が、従業員向けに実施する安全管理に係る講演会・講習会等のうち、協定加盟事業所に開放可能なものを積極的に活用した。

1) 日本原子力発電株式会社における講演会

〔開催日〕 平成30年6月6日(水)

〔場 所〕 日本原子力発電株式会社東海テラパーク
第2コミュニケーションホール

〔講 師〕 近藤 雅明 氏(茨城県防災・危機管理部

〔演 題〕 「原子力施設の安全について」

〔参加者〕 85名(協定加盟8事業所10名参加)



講演会の様子

原子力安全調整監)

2) 安全講演会

〔開催日〕 平成30年6月29日(金)

〔場 所〕 日本原子力研究開発機構
原子力科学研究所 大講堂

〔講 師〕 早木 武夫 氏(中央労働災害防止協会

〔演 題〕 「惜しまぬ努力で、ゼロ災」

〔参加者〕 280名(協定加盟6事業所15名参加)



講演会の様子

技術支援部審議役)

3) 品質月間講演会

〔開催日〕 平成30年11月16日(金)

〔場 所〕 日本原子力研究開発機構
核燃料サイクル工学研究所
アトムワールド講堂

〔講 師〕 瀬川 文子 氏(親業訓練協会 企画室主任、
コミュニケーションインストラクター)

〔演 題〕 「安心・安全ヒューマンエラー対策
～ヒヤリ・ハットが報告しやすい職場をつくる極意～」

〔参加者〕 139名(協定加盟8事業所16参加)



講演会の様子

4) 防火・防災講演会

〔開催日〕 平成30年12月20日(木)

〔場 所〕 日本原子力研究開発機構
原子力科学研究所 大講堂

〔講 師〕 山村 武彦 氏(防災システム研究所所長)

〔演 題〕 「これからの防災・危機管理～個人の備えと組織の対応～」

〔参加者〕 278名(協定加盟6事業所10名参加)



講演会の様子

(3) 自衛消防隊研修会

今年度で第10回目となる本研修会は、参加対象者を自衛消防隊の初心者を中心に募集し、体育館での座学、その後実習として実動訓練と総合訓練を実施した。

なお、東海・大洗原子力規制事務所原子力防災専門官ならびに茨城県原子力安全対策課原子力防災調整監にご視察頂いた他、NHK水戸放送局の取材があり、お昼にWEBで、夕方に県内ニュースで紹介された。

〔開催日〕 平成30年9月10日(月)

〔場 所〕 茨城県立消防学校

〔参加者〕 21名/13事業所

〔講師・指導員〕 講 師 8名/4消防本部(ひたちなか・東海広域事務組合
消防本部、那珂市消防本部、大洗町消防本部、鹿行
広域事務組合消防本部)

指導員 6名/4事業所(原子力科学研究所、核燃料サイク
ル工学研究所、大洗研究所、日本原子力発電)

〔座 学〕 自衛消防に関する事項について

〔実動訓練〕①空気呼吸器等の装着訓練

②屋内消火栓の取扱要領（ホース延長・収納等の操作）

③消防車からの放水・吸水訓練

〔総合訓練〕指揮隊（含支援隊）、消火隊、救助隊に分かれて、実放水を含む火災防御・救出訓練を実施（想定：平屋事務所より出火、延焼中。職員2名逃げ遅れ。）



総合訓練の様子

5. 情報等の交換に係る協力活動

（1）情報交換する項目

1）法令報告事象などプレス発表された事故、トラブル情報

- ①平成30年6月21日に日本原子力研究開発機構大洗研究所において発生した「JMTRタンクヤード（管理区域）における作業者の負傷について」、6月21日に大洗研究所より協定加盟全事業所に公表情報が配信された。
- ②平成30年7月9日に日本原子力研究開発機構原子力科学研究所において発生した「情報交流棟第2計算機室における火災について」、7月9日に原子力科学研究所より協定加盟全事業所に公表情報が配信された。
- ③平成30年12月18日に日本原子力発電株式会社東海第二発電所において発生した「東海第二発電所屋外開閉所における作業員の死亡事故について」、12月19日及び27日に日本原子力発電株式会社より協定加盟全事業所に公表情報が配信された。
- ④平成31年1月30日に日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所において発生した「プルトニウム燃料第二開発室 α 線用空気モニタ警報の吹鳴について」、1月31日、3月13日及び27日に核燃料サイクル工学研究所より協定加盟全事業所に公表情報が配信された。
- ⑤平成31年2月5日に日揮株式会社技術研究所において発生した「第2研究

棟パイロット室の火災について」、2月5日に東海ノア協定事務局より速報を配信するとともに、翌2月6日に日揮株式会社技術研究所より協定加盟全事業所に公表情報が配信された。

- ⑥平成31年2月8日に日本原子力研究開発機構原子力科学研究所において発生した「原子力科学研究所第1研究棟におけるノートパソコンからの発煙について」、2月8日に原子力科学研究所より協定加盟全事業所に公表情報が配信された。

なお、「核燃料サイクル工学研究所プル燃開発室での汚染事象」に係る新聞報道を受け、第85回活動推進幹事会において、「情報交換する項目・法令報告事象などプレス発表された事故、トラブル関連情報」について、東海ノア協定加盟事業所へ配信する基準を次のとおりとし、平成31年1月24日に東海ノア協定事務局より協定加盟全事業所に依頼した。

昨今の情勢を鑑み、軽微なトラブル情報（新聞に記載される又は他事業所において水平展開を求められるような情報）も、できる限り前広に情報交換する。

（2）各事業所の判断で情報交換するもの

- 1）フォーラムの開催等安全管理上有益な情報（加盟事業所が参加可能なもの）
上記についての情報提供はなかった。

2）緊急時を想定した訓練に係る情報（加盟事業所が視察可能なもの）

①日本原子力研究開発機構 大洗研究所 平成30年度総合訓練

〔開催日〕 平成31年1月15日（火）

〔参加者〕 8名／5事業所

〔事故想定〕

大洗町、銚田市にて震度6弱の大規模地震が発生し、外部商用電源を喪失した。常陽では原子炉が自動停止し、2台の非常用発電機が自動起動したが、原災法第10条事象及び第15条事象に進展した。また、常陽において地震時巡視点検及び電源喪失対応を行っていた職員1名が転倒して右足を負傷したとの想定のもと訓練が行われた。



現地対策本部



「常陽」現場指揮所



救急車による負傷者搬送

②茨城県立消防学校・日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所
核燃料物質輸送事故合同訓練

〔開催日〕 平成31年2月1日（金）

〔参加者〕 14名／9事業所

〔事故想定〕

大洗研究所の高速実験炉「常陽」の新燃料集合体を積載した車両が国道を走行中、合流してきた乗用車が積載車の左前部に衝突した。乗用車の運転手は運転席とハンドルに挟まれて脱出できず、乗用車のエンジンルームから白煙が発生したとの想定のもと訓練が行われた。



衝突された
輸送車両



公設消防による
消火活動



負傷者の
身体汚染検査

3) 安全管理に有用な情報

平成30年6月の活動推進幹事会において、原子燃料工業株式会社東海事業所の事業所紹介「当社の労働安全衛生活動」の中で紹介された「KKマッピング」について、「KKマップ図を作成するための設問の作成方法」について質問があり、その後、原子燃料工業株式会社殿より作成方法について提供頂いたことから、9月に事務局より加盟事業所に配信した。

6. 緊急事態を想定した協力活動訓練

東海ノア協定に基づく平成30年度の通報連絡を主体とした総合訓練は、茨城県通報訓練に連動して、7月17日（火）、住友金属鉱山株式会社経営企画部グループ事業管理室技術センターを発災事業所として、東海ノア協定安全協力委員会委員長への協力要請の連絡を受け開始した。東海ノア協定事務局から協力要請を全加盟事業所にFAX送信するとともに、通報担当事業所経由で全加盟事業所に東海ノアへの協力要請があった旨の連絡と「出勤者名簿」の送信依頼を行い、東海地区協力活動本部員を東海地区活動本部に模擬出勤、大洗地区活動本部員を二次招集として、総合訓練シナリオに基づき、通報連絡を主体とした活動を実施した。

今回の訓練では、通報連絡系統に基づく連絡が迅速に行われ、関係者への通報連絡及び活動本部要員の招集に問題ないことを確認した。なお、今回の訓練では、東海地区活動本部への発災事業所からの「情報連絡」と加盟事業所からの「出勤者名

簿」の東海地区活動本部での受信をFAX1台で行っていたため受信が輻輳した。このことから、発災事業所からの情報受信を優先するため、発災事業所以外からの受信用FAXを東海地区活動本部内に新たに設定し、11月1日より運用を開始した。

7. その他（県等からの協力依頼）

（1）平成30年度 茨城県通報連絡訓練

〔訓練実施期間〕 平成30年7月17日（火）～9月12日（水）（実績）

〔東海ノアへの通報〕 5事業所

〔実施状況集約結果〕 平成30年9月13日（木）配信

（2）緊急被ばく医療関連情報連絡会

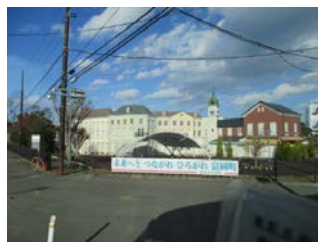
1）原子力事業所見学会（作業環境視察）

〔開催日〕 平成30年12月4日（火）、5日（水）

〔施設〕 東京電力株式会社 福島第一原子力発電所

〔参加者〕 12月4日 37名（協定加盟事業所からは 13名／4事業所）

12月5日 34名（協定加盟事業所からは 10名／6事業所）



富岡町の様子



多核種除去処理水
貯蔵用タンク



ガレキ撤去中の
1号機

2）原子力事業所見学会（医療処置訓練見学会）

〔開催日〕 平成31年2月21日（木）

〔施設〕 日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所

国立病院機構茨城東病院（医療機関）

〔参加者〕 9名／5事業所（応急処置訓練・医療処置訓練）



施設除染室を模擬した
医療棟除染室での処置



公設消防による
救急搬送



医療機関での
医療処置

3) 緊急被ばく医療関連情報講演会

〔開催日〕平成31年3月19日(火)

〔場 所〕いばらき量子ビーム研究センター 多目的ホール

〔演 題〕「JCO 事故から 20 年, 疫学の役割と限界」

〔講 師〕医療法人社団八千代会 八千代病院介護医療院
院長 鍊石 和男 氏

〔参加者〕14名/10事業所



講演会の様子

8. 広報活動

(1) ホームページの維持管理

ホームページ情報の維持管理に努め、東海ノア協定に基づく活動状況を適宜紹介した。

1) ホームページの更新

平成30年 6月29日

平成30年10月 2日

平成30年12月21日

平成31年 3月29日

以 上

平成30年度 年間活動基本計画実績表（原子力事業所安全協定運営要項第2条第1項に基づく）

	平成30年									平成31年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 安全協力委員会							▲10/29 第39回			3/28 第40回▲		
2. 活動推進幹事会	▲6/20 第83回						▲9/27 第84回			▲12/17 第85回 3/11 第86回▲		
3. 自主保安に係る点検協力活動							▲11/28 東京大学					
4. 安全教育に係る協力活動							▲10/2 第1回（原子力機構） 人材育成センター			▲2/1 第2回（原電） 総合研修センター		
（1）安全教育研修												
（2）講演会・講習会	▲6/6 講演会（原電） ▲6/29 安全講演会（原科研）						▲11/16 品質月間講演会（核サ研） ▲12/20 防火・防災講演会（原科研）					
（3）自衛消防隊研修	▲4/13 茨城県協力依頼	▲6/26 消防学校等協力依頼		▲8/3 調整会議		▲9/10 自衛消防隊 研修（消防学校）			▲2/18 懇談会			
5. 情報等の交換に係る協力活動												
（1）情報交換する項目										▲12/19・27（原電） ▲1/31, 3/13・27（核サ研） ▲2/6（日揮） ▲2/8（原科研）		
・事故・トラブル情報 （プレス情報発信）	▲6/21（大洗研） ▲7/9（原科研）											
（2）事業所判断での情報交換												
・参加可能なフォーラム等												
・視察可能な訓練										▲1/15 総合訓練（大洗研） ▲2/1 輸送訓練（核サ研）		
・安全管理に有用な情報							▲9/28 安全管理情報 （原燃工・KK マッピング手法）					
6. 緊急事態を想定した協力活動												
（1）訓練	▲7/17 ノア総合訓練（発災事業所：住友金属鉱山） （茨城県通連絡訓練に合わせ、通報、招集（模擬）実施）											
（2）協力体制の整備	本部要員・連絡担当者等 随時見直し ▲11/1 東海地区本部受信用 FAX 追加設定											
7. その他（県等からの協力依頼）	〔参考〕茨城県無通告通報訓練 （実績）訓練期間 7/17 ～ 9/12						▲12/4・5 福島第一 （原子力事業所視察）			▲2/21 核サ研 （医療処置訓練見学） ▲3/19 （被ばく医療講演会）		
							▲9/13 通報訓練集約結果配信					
8. 広報活動（ホームページ運営）	▲6/29						▲10/2			▲12/21 3/29▲		